

10月の失業率は4.5%に大幅上昇も求人状況は引き続き改善

10月の失業率大幅上昇は、労働市場への参加拡大の影響が大きい。就業者の横ばいはネガティブも、求人状況の改善継続はポジティブ。今後は、世界経済減速による輸出産業への影響に留意。

※9月から被災三県を含む労働力調査の公表が再開されている。但し、3～8月分についてはデータが欠落している。そのため、時系列解釈は引き続き被災三県を除いたデータと組み合わせて行う必要がある。以下では被災三県を含むベースを「全国」、含まないベースを「除く三県」と呼称する。

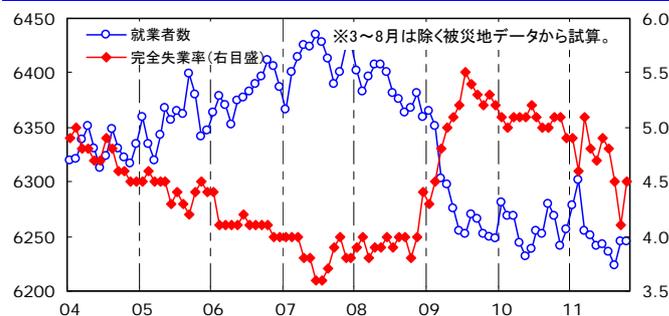
10月の全国・失業率は4.5%と、9月4.1%から大幅に上昇した。7月4.7%が8月に4.3%、9月には4.1%まで低下したが、10月に低下幅の三分の二を失った（7月及び8月は除く三県データから試算）。但し、就業者は前月差ゼロ（9月+23万人、8月▲2万人¹）と横ばいであり、失業率の低下ほどに雇用情勢が悪化したわけではない。10月の失業率低下は労働力人口（前月差+25万人）及び完全失業者（+25万人）の増加、つまり労働市場への参加拡大によるものであり、いわゆる「良い失業率上昇」の部類に入る。加えて、大震災に際して大量出国した外国人の再入国なども、失業率上昇に影響している可能性がある²。

産業別就業者数を見ると、卸売・小売（前月差+23万人）や運輸・郵便（+9万人）は増加も、建設業（▲20万人）や製造業（▲7万人）が減少した。製造業の減速には、輸出鈍化が影響した可能性がある。

求人状況を見ると、求人広告件数は前年比27.7%（9月22.0%）と伸びを高め、当社試算の季調値でも前月比3.9%（9月7.3%）と2ヶ月連続で増加した。また、有効求人倍率は0.67倍（9月0.67倍、8月0.66倍）、新規求人倍率も1.13倍（9月1.11倍、8月1.05倍）と上昇基調が維持されている。企業の求人意欲は改善基調が維持されている。

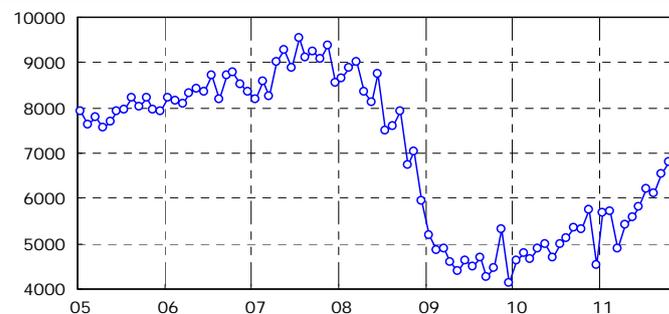
10月の失業率上昇は、労働市場への参加拡大によるところが大きく、過度の懸念は不要であろう。但し、就業者数が未だ低位に推移し、かつ9月に見えた雇用増加の動きが10月に再び途絶えた可能性があるのもまた確かである。求人状況が改善を続けていることや、補正予算等による復興需要はプラス材料だが、世界経済減速の動きが、輸出を主力とする製造業を中心に、日本国内の雇用所得環境にも悪影響を及ぼす可能性ある点には留意すべきと考えられる。

失業率と就業者数の推移（%、万人）



（出所）総務省

求人広告件数(季調値、年率換算、千件)



¹ 8月分は、外国人出国者数がラグをもって反映される影響を控除した試算値。詳細は10月28日付 Economic Monitor「就業者数増と失業率低下が揃い踏みだが・・・（9月労働力調査）」を参照。

² 統計上の処理の問題から、3月入出国が8月に反映された。5月の再入国は10月データに反映される。